終章 戦後資本主義世界体制の構築とその変質

第1節 戦後資本主義世界体制の構築

第 2 次大戦後の注目すべき国際状況

(a) 資本主義世界における日・欧諸国の戦争による荒廃と

他方でのアメリカの圧倒的な経済力・軍事力(原爆独占)・国際政治力

(b) 社会主義の世界体制化

(c) 資本主義諸国の植民地・支配下地域の独立・民族解放闘争

この状況のもとで

アメリカ主導の戦後資本主義世界体制の構築

＝資本主義体制の存続とアメリカの国益の維持・拡大のために死活的重要性

大戦後の世界を規定する要因(→『21 世紀のマルクス経済学』第 9 章, 『対テロ戦争の政治経済学』第 3 章)

- 冷戦体制
- 国際経済体制

(1) 冷戦体制― アメリカの恒常的軍拡体制

アメリカの軍事支出の推移(『21 世紀のマルクス経済学』第 9-1 図)

第 1 次大戦前後：アメリカの戦争参加にともなう軍事支出急増→戦争終了で急減

第 2 次大戦後：戦争終了で軍事支出は急減，ただし戦前をはるかに上回る水準

冷戦期：1980 年代末までほぼ一貫して増加

米ソ間の直接武力衝突がないにもかかわらず

恒常的な軍事支出増大＝冷戦の特異な性格

恒常的な軍事力増強

冷戦・社会主義との対抗 ＿＿＿の存在

→
- アメリカの巨額の軍事支出と軍需生産・軍事技術開発
- グローバルな軍事同盟のネットワーク

→
- アメリカの経済力の相対的衰退
- 西欧・日本の復興と成長

＊戦後資本主義経済の分析のためには

これらを方向付けたアメリカの冷戦・軍事戦略の分析が不可欠＝政治経済学の視角

① アメリカの冷戦・軍事戦略

1947.3 トルーマン･ドクトリン：冷戦開始の公式＿＿＿

1947.6 マーシャル･プラン：西欧諸国への＿＿＿＿＿

1949.4 NATO 調印：欧州での冷戦が＿＿＿＿

(a) 全面的な軍拡の始まり：NSC-68

1949 年 8 月のソ連の原爆実験成功(公表は 9 月)＝アメリカの原爆独占＿＿＿

同年 10 月の中華人民共和国成立＝中国を戦後のアジア戦略の拠点とする構想破綻

⇒冷戦戦略の全面的再検討

NSC-68：50 年 4 月，国家安全保障会議 NSC に提出

アメリカの軍事力の全面的な増強とグローバルな軍事同盟網の構築を提起した文書

朝鮮戦争を契機にアメリカの国家戦略として承認

⇒全般的な軍拡と＿＿＿＿＿な反共軍事同盟網の構築に着手

1952.11.1 水爆実験成功

1951.8.30 米比相互防衛，9.1 ANZUS，9.8 日米安保，53.10.1 米韓相互防衛，54.9.6 SEATO，12.2 米台相互防衛，55.11.22 中東条約機構

⇒NATO とつながりグローバルな軍事同盟網完成

(b) アイゼンハワー政権：大量報復戦略

- 軍事支出の節減
- 社会主義圏の拡大への軍事的対抗

⇒ 核戦力中心の軍備拡張

いかなる場所でもアメリカの望む時期に＿＿＿＿も辞さない

＝New Look 戦略(大量報復戦略)の採用⇒大規模な核軍拡

核兵器の運搬手段の 3 本柱が完成

- 戦略爆撃機
- 大陸間弾道ミサイル ICBM
- 潜水艦搭載のミサイル SLBM

(c) ケネディ政権：柔軟反応戦略

i) ゲリラ戦から核戦争にいたるあらゆる戦力を保持

敵の戦力に柔軟に対応する柔軟反応戦略を採用

⇒核戦力だけでなく＿＿＿＿戦力においても全面的な軍拡

ii) アポロ計画→軍事目的の人工衛星⇒宇宙の軍事利用

iii) ベトナムへの介入拡大

(d) ソ連側の対応

{ 軍備拡張(54.3.8 水爆実験成功)
{ 軍事同盟網の構築(55.5.14 ワルシャワ条約機構)

で対抗

⇒核戦力を中心とした米ソ間の軍拡競争が全面化

(e) 米ソの核軍拡競争の性格

核兵器＝超絶的な破壊力をもった兵器の存在⇒容易には実力行使はできない

しかし妥協困難な両陣営の対立

⇒全面戦争の場合には「勝利」するため，将来の相手の戦力を予想し，

さらにそれを上回る戦力を備えようとする行動

⇒地球上の生命を数十回も消滅させうる核兵器の蓄積(Overkill)

冷戦：直接の武力衝突なし

But 架空の戦争ではない，まさに「＿＿＿＿の戦争(real war)」だった

(2) 国際経済体制 ── IMF と GATT

第 2 次世界大戦後の資本主義諸国経済の復興・成長の国際的枠組み

＝IMF・GATT 体制

{ IMF (国際通貨基金)
{ GATT (関税および貿易に関する一般協定)

1930 年代の為替切下げ競争やブロック経済化

→資本主義諸国間の対立激化

→第 2 次世界大戦に対する反省からアメリカ主導で構築

{ 戦後のアメリカの圧倒的な＿＿＿＿を基盤
{ ＿＿＿＿体制と相互に深く関係

IMF⇒IMF=ドル体制として機能

⇒アメリカ主導の戦後資本主義世界体制の構築・強化に大きな役割

→1970 年代初頭に変質

初期 IMF=ドル体制：金・ドル交換停止と変動相場制移行までの IMF=ドル体制

① 初期 IMF 体制の特徴

(a) 固定レート制
(b) ドルの基軸通貨化

(a) 固定レート制

1.自国通貨の為替相場を平価の上下＿＿以内に維持する義務(IMF 協定第 4 条第 3,4 項)

2.自国通貨の平価の変更の禁止(基礎的不均衡是正の場合を除く。同第 4 条第 5 項)

(b) ドルの基軸通貨化

1. ドルは各国通貨の平価を表示する＿＿通貨としての地位(IMF 協定第 4 条第 1 項)

2. 金交換に基づく＿＿通貨(外国通貨当局との金 1 オンス＝35 ドルでの金交換の「約束」)

3. 各国は固定レート維持のために介入する義務

→ドルは各国の介入通貨・＿＿通貨としての機能(同 4 条第 3, 4 項)

4. 国際取引を媒介する＿＿取引および＿＿取引通貨

(圧倒的な経済力と金準備＝ドルへの信認を背景)

5. 上記 4 の機能から各国通貨間の取引の＿＿媒介通貨

ドルはこれらの機能を果たす**基軸通貨**となる

② 初期 IMF=ドル体制のもつ意味── 1 アメリカ以外の諸国

戦後の経済荒廃のもと

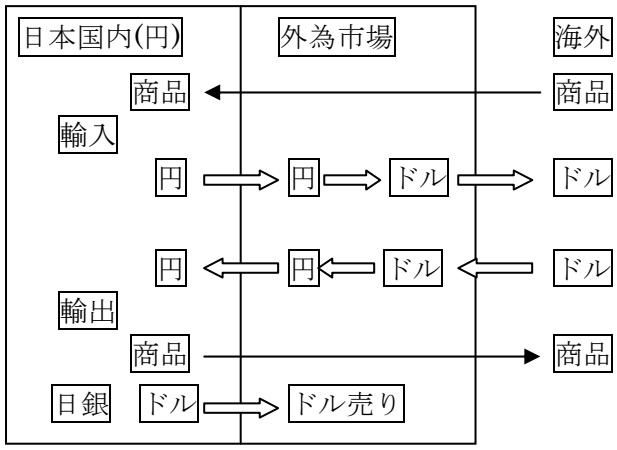
経済復興や国民生活維持のために必要物資の輸入

⇔外貨準備も輸出などによる外貨＝ドル収入も不充分

→国際収支赤字傾向→ドル＿＿・自国通貨＿＿へ

固定レートを維持するためには？

(a) 外国為替市場への介入



日本の場合：円買い・ドル売りが必要 But 介入に必要な外貨(ドル)準備の不足

(b) 輸入抑制・輸出促進政策

(b_1) 短期：景気上昇→輸入増大→貿易赤字傾向

固定相場制の維持⇒国際収支の均衡化が必要

⇒景気＿＿＿＿政策の必要性

→景気後退・失業増大等（ex. IMF conditionality）

＊自国経済優先の政策をとることが＿＿＿＿

(b_2) 中長期：継続的な貿易赤字の場合

国際競争力強化による＿＿＿促進政策が必要

＊国際競争力＝経済力・生産力強化の義務づけ

戦後復興期：為替取引制限や保護貿易政策容認*

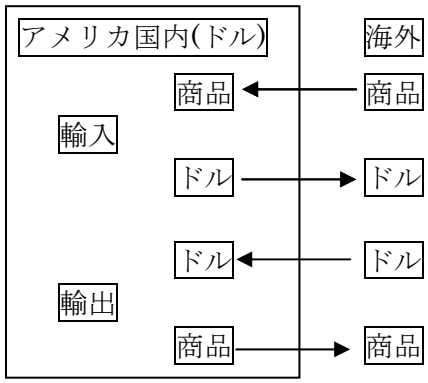
アメリカは復興促進のための対外援助や技術輸出

(冷戦戦略・アメリカ産業にとってもプラス)

*IMF 協定第 14 条「過渡期」条項および GATT 第 12 条「国際収支の擁護のための制限」条項

③ 初期 IMF=ドル体制のもつ意味― 2 アメリカ

国民通貨であるドル＝国際取引のための基軸通貨



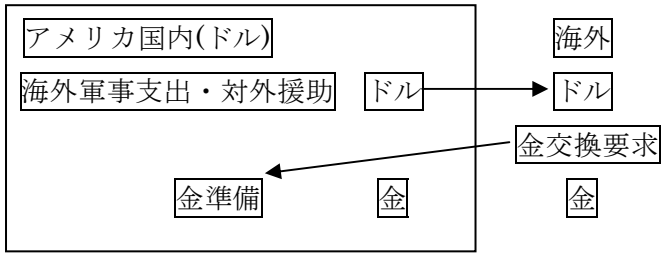
⇒為替取引によって自国通貨レートが変動＿＿＿＿

⇒国際収支の赤字→ドルが海外に流出するだけ

＝他国のように国際収支均衡化を強制＿＿＿＿

⇒国際収支の赤字を継続できるという特権＝基軸通貨特権

⇒冷戦戦略の実行に利用



＊金交換の制約⇒国際収支の赤字を無視できない

圧倒的な＿＿＿＿と豊富な＿＿＿＿が維持できる限り金交換の制約は意味を持たない

また，上記の基軸通貨としての諸機能がドルをアメリカ(の銀行口座)に還流させる作用

第2節 初期 IMF=ドル体制のもとでの冷戦戦略の実行

(1) 1950 年代の冷戦戦略と国際収支（『21 世紀のマルクス経済学』第 9-2 図）

(a) 政府部門

毎年 50 億ドル前後の赤字：海外軍事支出*，対外軍事・経済援助(贈与・貸与)

* 50 年までの年間 5～8 億ドル程度→52 年に約 21 億ドル

- 50 年代の冷戦･軍事戦略の実行
- 西欧と日本の経済復興のための＿＿＿供給

(b) 民間部門

20～60 億ドル規模の黒字：巨額の貿易黒字，海外投資増加傾向＿＿海外投資収益

50 年代末：貿易黒字額の減少

⇒基礎収支の継続的赤字→50 年代末に 30 億ドル弱の大幅赤字

(2) アメリカの国際収支の赤字と初期 IMF=ドル体制の動揺

① 西欧と日本の経済復興・成長とドル危機の発生

- 西欧の通貨の交換性回復・日本の高度成長の開始
- 海外直接投資の急増(多国籍企業化)＿＿海外投資収益

⇒ アメリカの対外流動債務急増⇔金準備減少(Text 第 9-3 図)

59 年：対外流動債務＿＿金準備

60 年：対外流動債務＿＿金準備

⇒ ドルに対する信認が急速に＿＿＿

60 年 10 月：ロンドン金市場で金価格が 1 オンス＝41 ドル台に高騰

＝最初のドル危機発生

61 年 2 月：ケネディ大統領が国際収支に関する特別教書発表＝ドル防衛策の提示

- 金の公定価格維持の意向表明
- 輸出振興・バイ・アメリカン(Buy-American)政策等

61 年 10 月：＿＿＿＿協定成立（欧米 8 カ国が金を拠出して金市場に介入）

→激しい金投機がようやく収束

② ドル防衛策

ドル危機の根本的原因＝

- 国際収支の政府部門の＿＿＿＿
- 民間海外投資の＿＿＿＿

そこで

(a) 海外軍事支出

アメリカ製兵器の同盟国などへの販売促進→ドル＿＿＿＿

⇒ 同盟国との兵器の標準化・同盟国軍の米軍の＿＿＿＿としての位置づけ強化

(b) 対外援助

61 年：対外援助法(Foreign Assistance Act of 1961)制定

- 対外援助の贈与→借款への転換
- 軍事援助計画(MAP)→対外軍事販売(FMS)への転換*

* MAP: Military Assistance Program, FMS: Foreign Military Sales

(c) 民間海外投資の抑制

64 年 9 月：金利＿＿＿＿税法成立(国内の金利より高い外国証券(債券･株式)の取得に対して累進税を課す)

③ 国際収支の赤字累増

これらのドル防衛策にもかかわらず

- 発展途上国向けの援助(借款中心)増大
- 民間対外直接投資の増大＝アメリカ企業の多国籍企業化の進展

→ 国際収支の赤字・対外流動債務＿＿＿＿

→ドルに対する信認低下継続→金準備減少継続

64 年：対外流動債務(対公的機関分)＿＿＿＿金準備 ⇒ドルの基軸通貨特権が限界を迎えた!!

第3節 初期 IMF=ドル体制の崩壊とアメリカ経済の相対的衰退

(1) ベトナムへの本格的介入と初期 IMF=ドル体制の崩壊

ドルに対する信認低下⇒ドルの基軸通貨特権が限界となるなかでベトナムへの本格介入開始

① 60 年代後半の国際収支の動向

(a) 政府部門

ベトナム介入にともなう海外軍事支出・対外援助急増

→＿＿＿＿幅の拡大

(b) 民間部門

｛ 貿易黒字の減少
｛ 民間海外投資：投資収益＿＿資本流出額

→＿＿＿幅の縮小

(c) 基礎収支

(a)･(b)の結果：経常収支の黒字減少→基礎収支の赤字急増(第 9-2 図)

67 年第 4 四半期～68 年第 1 四半期：貿易黒字＿＿＿

② ドル危機の再燃

68 年第 1 四半期：ロンドン金市場の金価格急騰

→イギリス政府が金市場閉鎖(68.3.15)

金プール 7 カ国*が金プール制の廃止と金の＿＿＿価格制を発表(68.3.17)

*フランスは 67 年 3 月に事実上脱退

⇒金価格は公定価格と民間価格が並存

それまでの通貨当局による民間金市場への金供給

⇒民間に対するドルと金との間接的交換が停止

＝ドルが＿＿＿＿を失った！

＝初期 IMF=ドル体制の実質的崩壊

アメリカは金交換の制約から事実上解放⇒国際収支赤字を放置！

③ 初期 IMF=ドル体制の崩壊

71 年：民間部門の国際収支が赤字に転落

｛ 貿易収支の＿＿＿＿
｛ 民間海外投資の＿＿＿＿

⇒経常収支も赤字に転落

71.8.15：ニクソン大統領が金とドルとの交換停止を一方的に宣言

71 年 12 月 10 カ国蔵相会議：スミソニアン協定合意

【前提】アメリカの

｛ 政府支出削減によるインフレ抑制
｛ 国際収支改善⇒ドル価値の維持・安定化政策の実行

⇔通貨供給増大による景気刺激策

→インフレ高進・ドルの実質的＿＿＿進行

→アメリカ多国籍企業を中心とする投機的通貨取引を加速

→ドル＿＿＿＿をさらに加速

72 年 2 月：ドル売り激化のために欧州各国の外為市場閉鎖・ドル 10%切り下げ発表

⇒スミソニアン体制崩壊

73 年 3 月～各国が変動相場制へ移行

＝初期 IMF=ドル体制が名実ともに崩壊

(2) アメリカ経済の相対的衰退

① アメリカ経済の軍事化

アイゼンハワー政権期：超先端軍需産業の創出・育成

ケネディ・ジョンソン政権期：対兵力戦略⇒軍事技術の＿＿＿＿の追求

⇒研究開発費と優秀な研究者・技術者の超先端軍事(宇宙開発含む)部門への集中的投入

→超先端軍事分野の研究開発の急速な進展

60 年代の柔軟反応戦略による全般的軍事力増強

⇒超先端軍需産業が基幹的産業部門に

But 在来産業との再生産構造上の関連がほぼ＿＿＿＿

⇒在来重化学工業の生産および技術開発の停滞傾向

⇔西欧･日本の急速な経済成長と生産性上昇

⇒アメリカ在来産業の国際競争力の相対的＿＿＿＿

② アメリカ企業の多国籍化

50 年代半ば以降のアメリカ企業の多国籍企業化

⇒進出先での＿＿＿＿＿＿の導入をともなう投資

(a)進出先における生産・販売の拡大および周辺地域への輸出拡大

⇒本国企業にとっての輸出市場＿＿＿＿作用

(b)アメリカ本国への輸出(逆輸入)増大

⇒アメリカ市場における本国企業のシェア＿＿＿＿

⇒本国企業の生産・投資の＿＿＿＿要因として作用

→生産手段需要や労働力需要の減少効果

→関連生産部門の市場＿＿＿＿

→新生産方法の導入をともなう更新投資や新投資の遅延・抑制作用

＝本国の在来産業部門の設備投資停滞・生産性上昇率の＿＿＿

＊アメリカ在来産業の国際競争力の相対的低下

③ 60 年代の経済政策とベトナム戦争遂行

(a) ケネディ･ジョンソン政権の成長持続政策

→
- 実質 GDP 増加率 6.0%前後
- 製造業設備稼働率 80%以上
- 失業率 5%台前半
- 消費者物価(CPI)上昇率 1%台
- 生産者物価(PPI)上昇率 0%台

⇒アメリカ経済は 60 年代前半にほぼ＿＿＿＿＿状態に

(b) ベトナム本格介入の経済効果

国防費 506 億ドル(65 年度)→825 億ドル(69 年度ピーク時)

軍需調達＝限定戦争用戦力と通常兵器の比重上昇

⇒在来軍需産業への需要増大

→その関連部門である在来重化学工業への需要の波及効果増大？

- 60 年代後半の GDP 増加率は平均 5%程度
- 設備稼働率は 90%前後に上昇⇔設備投資は＿＿＿＿＿
- 失業率 3%台に低下(超完全雇用状態)→賃金コスト＿＿＿＿＿
- CPI 上昇率 5%台・PPI 上昇率 3%台へ

⇒アメリカ産業の国際競争力の相対的低下

連邦政府の財政需要(成長持続政策とベトナム介入)および民間部門の需要増

⇒輸入増大*によって一部吸収→国内需要＿＿＿効果を減殺

* 65 年：対日貿易収支の赤字化

(3) 50～60 年代の冷戦･軍事戦略実行の帰結

アメリカの冷戦・軍事戦略の目的：

社会主義との対抗のもとで資本主義体制の再編・安定化

＝アメリカの＿＿＿＿

初期 IMF＝ドル体制：資本主義経済体制の復興・成長の枠組み

そのもとでの冷戦･軍事戦略実行

⇒西欧・日本の経済復興・成長の実現

⇒安定的な資本主義国へ

＝アメリカの目的はみごとに成功

But

⇒アメリカ経済そのものを侵蝕

貿易収支の赤字転落・国際収支の赤字累増⇒ドルへの信認＿＿＿

⇒初期 IMF＝ドル体制の崩壊

＊貿易赤字の増大の意味

＝アメリカ国内で生産する以上の大量消費を海外からの商品の輸入でまかなう

代金の支払いは？

外国がドルを受け取ってくれれば OK

＝ドルの基軸通貨特権に依存したアメリカの繁栄の実態

But ドルを受け取ってくれなくなれば？

⇒ドルの基軸通貨特権＿＿＿

⇒アメリカの繁栄は＿＿＿

アメリカが選択した戦略は？⇒Text 第 10 章

第4節　グローバリゼーションと「危うい循環」の形成

(1) 1970 年代の状況

① 国際経済の状況とドルの基軸通貨特権

- 初期 IMF=ドル体制＿＿＿
- 60 年代までの持続的経済成長＿＿＿
- 第 1 次石油危機(原油価格の約 4 倍の上昇)

⇒ 長期的スタグフレーション(不況・高失業率と持続的な物価上昇との並存)

(a) ドルの基軸通貨特権の危機

1. 金・ドル交換停止⇒「＿＿＿通貨」としての機能の喪失
2. 固定レート制の崩壊⇒「＿＿＿通貨」と「＿＿＿通貨」としての機能の喪失
3. アメリカ経済の相対的衰退

→世界の中枢的生産センターとしての地位の低下→ドル建て貿易の必要性の低下

⇒「＿＿＿取引通貨」としての必然性の低下

(b) ドルの基軸通貨としての地位の継続

- ドルに代わって「＿＿＿取引通貨」となる通貨が存在しない
- 石油のドル建て取引の継続(石油危機によって取引額急増)

しかし

- 西欧・日本の経済成長・国際競争力の強化
- アメリカの国際貿易における優位性低下

⇒「貿易取引通貨」としての地位は安泰＿＿＿＿

(c) アメリカの「繁栄」維持のための活路

「＿＿＿取引通貨」と「＿＿＿媒介通貨」としての機能の維持・拡大

⇒ 基軸通貨特権を死守

アメリカの国際収支赤字によって累増したユーロ・ダラーの主な運用場所

＝ロンドン市場を中心とするユーロ市場

アメリカの金融市場の＿＿＿＿による活性化→ユーロ市場に対抗する巨大国際金融市場に

⇨
- ドル建て金融取引の増大
  →各国通貨間の取引を媒介するドルの「＿＿＿媒介通貨」としての地位も強化
- 各国保有の外貨準備としてのドル→アメリカの金融市場での運用
  →「＿＿＿通貨」としての機能も維持・拡大

＊ドルの基軸通貨特権を維持しつつアメリカ金融市場の活性化・規模拡大により

金融的利得の増大をめざす

② アメリカの軍事力の優位性の低下

ベトナム戦争敗北→アメリカの軍事支出抑制・実質額では減少傾向

アメリカの軍事力の対ソ優位は維持

⇔ソ連の着実な軍事力増強→米ソ間の軍事バランスの量的な差の＿＿＿

1979 年：＿＿＿＿・イスラム革命とテヘランのアメリカ大使館占拠事件

ソ連の＿＿＿＿＿＿＿＿侵攻

⇒アメリカの軍事力と軍事戦略の＿＿＿手段としての有効性に対する危惧と批判

(2) レーガン政策と基軸通貨特権の危機

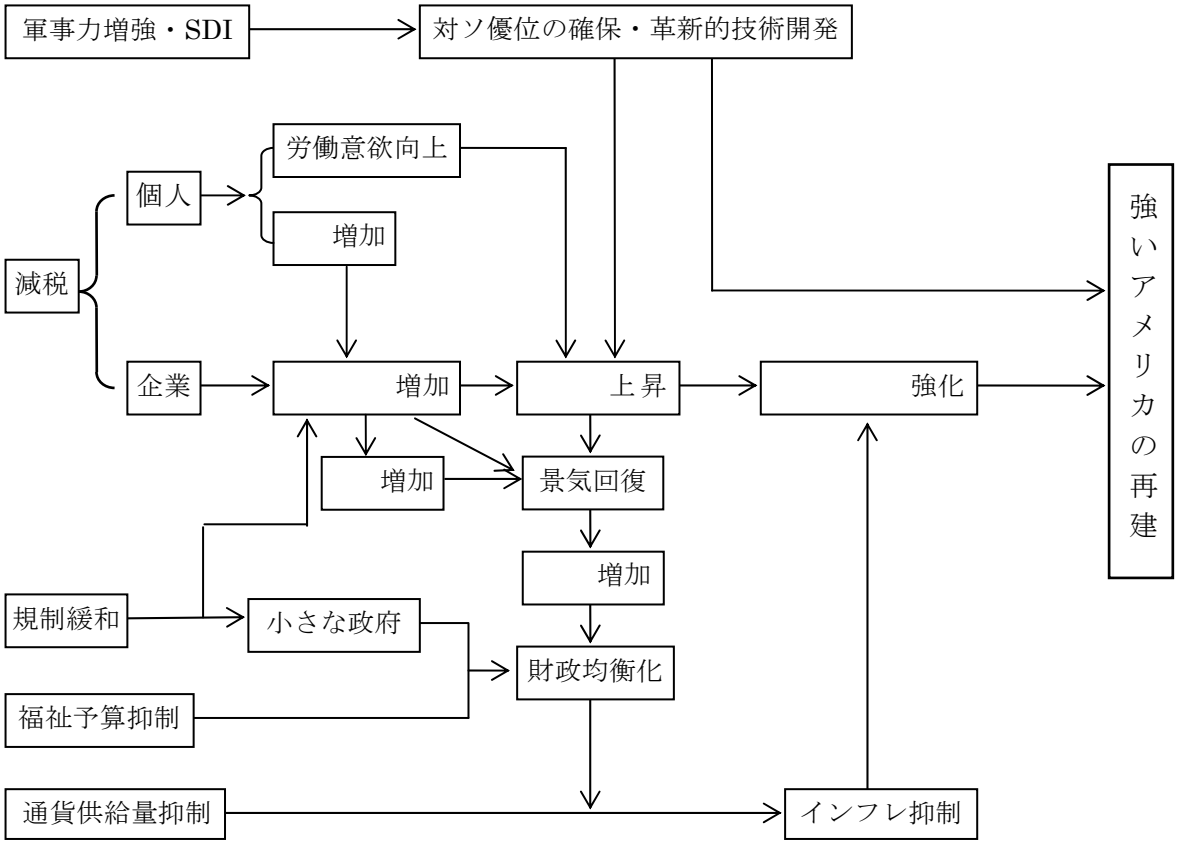
① レーガン政権の政策＝「強いアメリカ」の再建

アメリカの「繁栄」維持のための最後の武器・命綱の 2 本柱

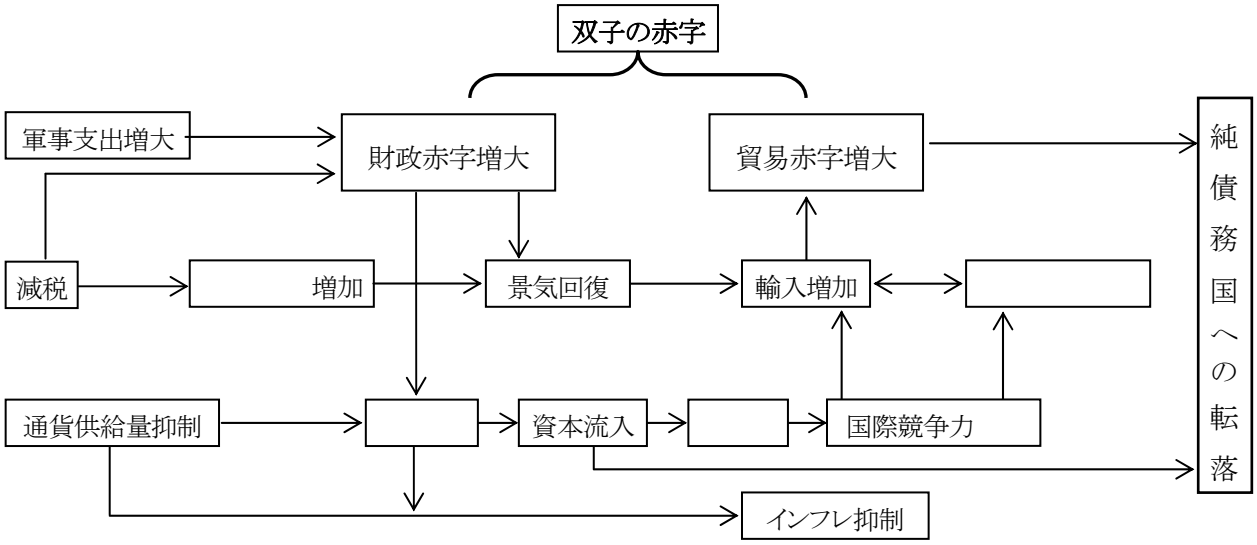
＝ドルの＿＿＿＿としての地位と軍事力の維持・強化

｛ 新自由主義にもとづく経済政策および金融の自由化・国際化
｛ 軍事力の大規模な増強

② レーガン政策のシナリオ



③ レーガン政策の帰結



④ 「双子の赤字」とドルの基軸通貨特権の危機―「危うい循環」の形成

(a) 83～85 年の経常赤字(2512 億ドル)のファイナンス構造(『21 世紀のマルクス経済学』第 10-1 表)

1. 民間対米投資増大によるファイナンス

高金利を求める資本流入＝ドル買い→ドル＿＿

→キャピタル・ゲインを求める投機的対米証券投資や外為取引を促進

→資本流入→ドル＿＿を呼ぶという連鎖

⇒民間の対米証券投資と銀行取引の増加

＝資本収支の黒字(資本流入)額 1962 億ドル

2. このファイナンス構造が意味するもの

アメリカ経済の繁栄：

個人貯蓄率＿＿＿と＿＿＿による旺盛な個人消費の増加⇒経済成長

ドル高による産業空洞化のもとでの個人消費の増加

→＿＿＿増大→貿易・経常赤字増大：対米民間投資によるファイナンス

＊アメリカの繁栄は外国民間資本の投機的取引を含む対米＿＿＿によって維持！

3. このファイナンス構造の脆弱性＝「危うい循環」

高金利・ドル高の継続に依存した対米民間投資＝ドル＿＿＿

⇔アメリカ経済の実態と乖離した異常ドル高→いずれ是正？との予想

If 何らかの原因でドル安基調に転換すれば？

⇒ドル高進行のメカニズムが一挙に逆回転→投機的なドル売りを誘発→ドル＿＿＿＿

ドル高と対米投資との相互促進的進展による資本流入

⇒経常赤字をファイナンスという循環

⇔民間資本のドル＿＿＿＿

⇒ドルのスパイラル的下落＝ドル大暴落の危険性を内包した循環

＝「＿＿＿＿循環」

4. ドル大暴落の意味

ドル大暴落⇒ドルの基軸通貨特権の喪失⇒アメリカの経常赤字の持続不可能

⇒経済成長政策と大軍拡による財政赤字および世界からの借金にもとづいた

アメリカ経済の「繁栄」持続が＿＿＿＿

＝アメリカ国民にとっては雇用の喪失・生活水準の＿＿＿＿

＊アメリカ経済の「繁栄」＝「＿＿＿＿循環」という薄氷の上に築かれた「バベルの塔」

5. アメリカ経済の「繁栄」を維持するためには？

ドル安傾向下でも外国政府・民間の対米証券投資の維持が不可欠

そのためにはアメリカの金利＿＿諸外国の金利の維持が不可欠

＝諸外国の政策＿＿＿＿と体制＿＿＿＿金融に支えられた経常赤字のファイナンス

(b) プラザ合意以降の 86～88 年の経常赤字(4291 億ドル)のファイナンス構造

1. 経常赤字累増のもとで

財務省証券投資：外国民間資本＿＿＿・外国公的機関＿＿＿＿

対米民間投資：対米民間直接投資＿＿＿＿

- 外国政府によるドル・冷戦体制支持金融
- ドル安傾向のもとでの対米民間直接投資
- 投機的利益を求める対米民間証券投資

2. このファイナンス構造の変化の意味するもの

累増する経常赤字のファイナンス

⇒外国公的機関・民間資本の対米投資累増に依存

→投資収益の海外送金の＿＿＿＿

→投資所得収支の黒字減少(83～85 年平均 324 億ドル→86～88 年平均 162 億ドル)

＝貿易赤字累増が持続するかぎり経常赤字改善の可能性＿＿＿＿

⇒80 年代後半に対外純債務国に転落

＊「危うい循環」の＿＿＿＿・＿＿＿＿＿